

南海トラフ地震時の航路啓開・緊急物資輸送に係る情報伝達訓練

平成29年12月4日（月）、近畿地方整備局港湾空港部において、大阪湾港湾機能継続計画推進協議会（※1）による「南海トラフ地震時の航路啓開・緊急物資輸送に係る情報伝達訓練」が実施され、近畿圏臨海防災センターも参加しました。

この訓練は、大阪湾BCP（案）（※2）の対処行動の概略である「発災時の各種情報の収集並びに共有」・「港湾区域や航路の点検・啓開活動」・「堺2区基幹的広域防災拠点及び各港での緊急物資受入れ準備」・「業務実施の基本となる情報伝達の方法や手段」について、ワークショップ形式（※3）で意見交換を行い、現時点で想定される問題や懸念事項を洗い出し、災害時の堺2区基幹的広域防災拠点での活動がより実効性のあるものとなるよう検討するために行われました。

今回の訓練手法は近畿圏臨海防災センターで実施する実働訓練とは異なるもので、発災時の対応について改めて気づいた内容がありました。今後の近畿圏臨海防災センターの運営にあたり、どのように取り入れ実行していくかを考えていくこととしています。

- ※1 大阪湾港湾機能継続計画推進協議会：
直下型地震や海溝型地震が発生した際、大阪湾において各関係者の役割分担やとるべき行動等について議論するために設立された会で、メンバーは大阪湾の港湾関係者（国の港湾関係機関・地方自治体・港湾関連民間団体等40機関）と有識者とで構成
- ※2 大阪湾BCP（案）：
南海トラフの巨大地震後の大阪湾内で緊急物資輸送活動等を迅速かつ円滑に実施するため、各港湾関係者の合意のもと、共有すべき基本的な事項を定めたもの
- ※3 ワークショップ方式：
司会者と参加者に役割を分け、司会者は「議題の提示・意見交換の司会・意見交換内容等のとりまとめ」を、参加者は「各自の意見を所定の用紙に記入し、会場中央に設置した分類用紙に意見を分類して貼付」をそれぞれ行い、各意見を参照しながら議論を進める方式



訓練の様子



各参加者が記載した意見を貼付した分類用紙

平成29年度 第2回堺2区基幹的広域防災拠点災害対策チーム実動訓練

本訓練は、堺2区基幹的広域防災拠点「以下、防災拠点」到着後の初動対応の習熟を図ることを目的に年2回実施していますが、今回の訓練では、防災拠点に隣接している新日鐵住金株式会社様のご協力を得て、同社敷地内に所在する臨港道路の目視調査を実施するとともに、普段現場に出る機会が少ない事務官によるレベル測量やレッド測量も実施しました。

今後も限られた要員でより効率的な支援活動を実施するため、順次実施内容等の見直しを図りながら訓練を実施していくこととしています。

- | | |
|----------|--|
| 1. 日 程 | 平成29年12月18日(月) 9時50分～16時00分 |
| 2. 場 所 | 堺泉北港堺2区基幹的広域防災拠点 |
| 3. 参加人員 | 42名参加(本局、神戸港湾事務所、大阪港湾・空港整備事務所、神戸港湾空港技術調査事務所の対策チーム要員) |
| 4. 訓練内容 | <p>○技官
午前：新日鐵住金株式会社敷地内において、臨港道路橋梁部及び擁壁部の点検調査のポイント並びに目視調査等の技術的手法を習得
午後：(道路班) 臨港道路の被害調査
(岸壁班) レベル測量及びレッド測量による水深計測と潮位からの深淺値の算出
(緑地班) ヘリポート筒所の位置出しを行うとともに、夜間灯火・発動発電機を設置し点灯を確認</p> <p>○事務官
午前：防災拠点北側護岸において、レベル測量及びレッド測量など技術的手法の習得
午後：新日鐵住金株式会社敷地内において、臨港道路橋梁部及び擁壁部の点検調査のポイント並びに目視調査等の技術的手法を習得</p> |
| 5. 今後の予定 | 平成30年度も年2回(時期未定)の実施を予定 |



新日鐵住金株式会社敷地内での臨港道路調査



道路班による被害調査



岸壁班による計測



緑地班による夜間灯火設置



事務官によるレベル測量並びにレッド測量



訓練後の各班活動報告